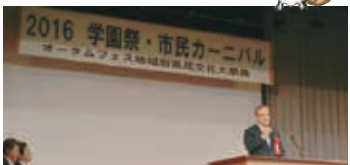


最近の活動記録です
詳しくはHPにて



▲ 学園祭



▲ あいちトリエンナーレ大村知事視察に同行



▲ 豊橋市
総合防災
訓練



▲ 敬老会 ▲



▲ 向山校区体育祭



▲ ラガルドIMF専務理事と

県外調査



▲ 神奈川県庁にて



▲ 千代田化工建設(株)にて



▲ 川井浄水場にて



▲ JAXAにて



▲ 豊島区役所にて



▲ 渋谷区役所にて



▲ 経済産業省にて

県内調査



▲ 三菱重工名古屋人材開発センターにて

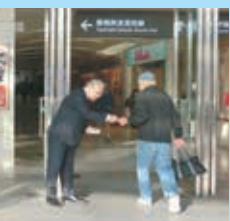


▲ (株)スター精機にて

早朝街頭活動



▲ 豊橋駅西口



▲ 豊橋駅東口

昭和 37 年 (1962 年) 愛知県豊橋市生まれ。岩田小学校・豊岡中学校・豊橋南高校・早稲田大学政治経済学部を卒業。(大学在学中は、多くの政治家を輩出する早大雄弁会に所属)卒業後は、民間企業勤務を経て、平成 2 年の暮れに豊橋に帰郷。帰郷後、様々なまちづくり運動に参加し、豊橋・東三河地域の抱える諸課題を学ぶ。
平成 11 年、平成 15 年と二度の愛知県議選惜敗を乗り越え、平成 19 年の愛知県議選で初当選。現在 3 期目。

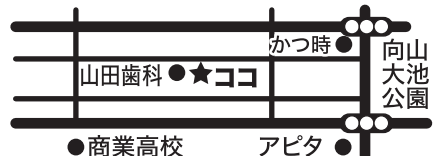
「浅井よしたか」プロフィール

現在の所属委員会等
産業労働委員会 委員
人づくり・福祉対策特別委員会 委員
民進党愛知県第15総支部 総支部長代行

浅井よしたか事務所

住所変更・ご意見などございましたら、下記までご連絡ください。また、お近くへお越しの際は、お気軽にお立ち寄りください。

〒440-0862 豊橋市向山大池町 17-4 ベルガーデン向山 1-100
TEL (0532)57-7788 FAX (0532)56-4800
<http://www.asaidon.com>
E-mail yoshitaka@asaidon.com



愛知県議会議員

浅井よしたか
県政通信
平成28年10月号



県有資産の有効利活用を求める!!

9月21日に開会し、10月14日に閉会した愛知県議会9月定例会では、総額約52億3千万円の一般会計補正予算案をはじめ、手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例の制定案など9件の条例関係議案、監査委員や土地利用審査会委員選任等のその他議案22件などを審議、可決致しました。また、閉会日には「次期介護保険制度改正における生活援助サービス及び福祉用具貸与等の給付継続について」や「ロボット産業の振興について」などの意見書8件を採択し、国に送付致しました。

開会直後の9月25日には、ベトナムのダナンで開催されたOCAの総会において、かねてから本県が立候補を表明していた、2026年アジア競技大会の本県での開催が決定致しました。県議会としても、可能な限り予算を削減した大会の実現に向け、県民の皆様のご理解・ご協力を頂きながら、しっかりと議論を進めて参ります。

一般会計補正予算案の主な内容としては、アジア大会開催に向けた事務費や2023年技能五輪国際大会の本県招致に向けての基本構想策定費、子どもの生活実態などを把握するための「愛知子ども調査」及び「ひとり親家庭等実態調査」の費用、名古屋コーチンの種鶏場移転費用、愛知県芸術センターの改修費用などが盛り込まれています。

所属する産業労働委員会では、ライフワークとして取り組んでいる行革のうち、特に県有資産の有効活用について取り上げ、県の考えを伺いました。今回取り上げた具体事例は、2009年10月1日の愛知県産業労働センター(ウインクあいち)オープンに伴い、廃止されることになった産業貿易館本館及び西館の敷地の利活用問題についてです。質問においては、まずPFI方式で運営されているウインクあいちの運営状況の確認を行い、その後、いまだに敷地の利活用策が決まっていない現状に関して、今日までの経緯と今後の見通しについてお聞き致しました。産業労働部の答弁では、処分を含めた利活用に関する主担当部署は総務部財産管理課であるとのことでしたが、役所の縦割りを理由にした当事者意識・スピード感の欠如に対し苦言を呈するとともに、県民の貴重な財産である県有資産利活用策の早期決定を強く求めたところでした。

今年も残すところ2か月程となり、年の瀬に向かい徐々に慌ただしくなって参ります。来る12月議会では、年に1度だけチャンスが与えられる本会議での一般質問への登壇を予定しています。東三河地域・県政の発展に資する有意義な質問となるよう努力して参りますので、今後も一層のご指導・ご支援を宜しくお願い申し上げます。

9月定例県議会で成立した主な議案

地震防災対策の強化

熊本地震での①救援物資が避難所に届かず集積拠点で滞留、②車中泊等で生活する人の健康問題など新たな課題に対応した対策を強化します。

- 災害時支援物資受給体制の見直し
民間輸送業者や市町村による検討会を実施
広域物資輸送拠点の開設訓練を実施
- 避難所運営マニュアルの見直し
熊本県に派遣された職員・保健師による検討

技能五輪国際大会の招致

2年に1度開催される技能五輪国際大会。2023年の本県開催に向けて基本構想を策定します
宿泊・移動手段など運営計画と国際会議などの併催イベントも含め、海外に発信する内容に。

	2011	2013	2015	2017	2019
開催都市	ロンドン	ライプツィヒ	サンパウロ	アブダビ	カザン
参加国	48	52	59	—	—
参加選手	925	986	1189	—	—

ステップアップハイスクールの設置

不登校や中途退学などの学習歴を持つ生徒で、学ぶ意欲・能力のある者の学び直しの機会を提供します。

- 『城北つばさ高校』（名古屋市北区福徳町）
- 昼間部と夜間部の2部制、普通科（昼間定時制）
とものづくり科（夜間定時制）
- アルバイトの単位認定など、生徒の目標に応じた対応を考慮。社会人聴講生も受入
- 開校：平成29年4月1日

愛知子ども調査及びひとり親家庭等実態調査

- 経済的に困窮している家庭における生活実態や様々な課題を把握し、実効性のある子どもの貧困対策を行うため、県内全域において「愛知子ども調査」及び「ひとり親家庭等実態調査」を実施
- 子どもの生活実態や子育て支援ニーズ、経済的な要因が及ぼす影響等を調査

県議団に3研究会

民進党愛知県議員団はこの度、新たに3つの研究会を立ち上げました。それぞれの研究会での調査・成果内容は、今後の会派政策・県当局への質問・要望や提言へと反映させていく予定です。

子どもの貧困問題研究会

今6人に1人の子どもが貧困のもとで暮らしていると言われて、貧困の連鎖を断ち切れないといけません。愛知県も独自の子ども実態調査を行う予定であり、会派としてもしっかりと取り組んでいきます。

議会改革・会議規則研究会

全国的に議員の不祥事は無くならず、目を覆いたくなるような状況です。地方議会を取り巻く環境・市民の目は非常に厳しくなっています。会派として、市民目線で納得していただける議会改革を続けていきます。

食品ロス問題研究会

まだ食べることができるのに、毎年約600万トンもの食品が廃棄物として処分されています。食品自給率の低い日本で、多くの食品ロスが生じている矛盾について、無駄のない食品関連政策などを会派としてしっかりと調査していきます。

代表質問 詳しくは愛知県議会ホームページ <http://www.pref.aichi.jp/gikai/>

質問 1 アジア競技大会の成功に向けて

愛知・名古屋が第20回アジア競技大会の開催地に決定したが、大会開催の認知度向上にどう取り組んでいくのか伺う。

答 弁

アジア地域で人気のある国内のスポーツ選手を広報大使として起用するほか、地域の魅力と合わせた大会情報の発信など、積極的かつ効果的な取組を行っていく。さらに大会の数年前には、各国チームが実施する事前合宿の誘致を全国各地に呼びかけ、全国的な機運醸成につながる取組も検討していく。

質問 2 女性の活躍促進について

高度人材といわれる女性の技術者・研究者を増やすことは新しい製品の創出や、本県の製造業の発展に寄与すると考えるが、今後の取り組みについて伺う。

答 弁

女性の発想・感性を生かした商品開発や、新たな付加価値の創出が不可欠であるため、次世代を担う理工系女性人材の拡大に取り組む必要がある。そのため本県では、モノづくり企業や大学に協力をいただき「理系女子進路選択シンポジウム」を開催し、多くの女子生徒・学生に参加いただいた。今後も女性技術者・研究者の育成に取組んでいく。

質問 3 手話言語・コミュニケーション条例について

手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用促進を図るため、どのように取り組んでいくのか伺う。

答 弁

手話や点字、要約筆記など、障害の特性に応じた様々なコミュニケーション手段を適切に利用し、意思疎通を円滑に行うことができる環境づくりが重要であるため、今回の条例制定を機に、障害の有無にかかわらず相互に人格と個性を尊重し、安心して暮らせる地域社会を目指していく。

質問 4 防災における自助・共助の必要性について

熊本地震を教訓にした「自助」「共助」の取組をどのように促進していくか。

答 弁

家具固定推進員を地域の集まりに積極的に派遣し、家具の固定の方法や住宅の耐震補助制度、食料等の備蓄の必要性などの啓発活動を進めていく。共助については、中核となる消防団員の確保や自主防災組織のリーダーの養成や資質向上に取組み、地域の皆さんが一体となって防災訓練に取り組んでいただけるよう呼び掛けていく。

子どもの貧困を視察調査

愛知県では子どもの貧困の実態を調査するため、12月に県内37000人を対象にアンケートを実施します。現在、有識者も交えた検討委員会で設問内容や展開・回収方法、現場の先生などからのヒアリングなどについて検討がされています。その先進事例である大阪市の取組を調査に行ってきました。



●回収方法と現場の声の把握が重要

大阪府は6・7月に「子ども調査」を実施。10月にはその速報値が発表されました。担当者にお伺いしたところ、以下の3点を課題としておられました。

※調査対象：小2・5、中2の生徒と保護者6万人、現場に携わる関係者へのヒアリングを加える。

【課題1】アンケートの回収は6割程度 …学校を介してアンケートを回収したが、回収率は6割程度。貧困実態が明るみに出ることを懸念する世帯の実態把握が難しい。

【課題2】現場実態の調査でアンケートを補完すべき …アンケートだけでは把握しきれない貧困実態について、現場に携わる関係者（教員、ソーシャルワーカー）の生の声を聴取し、アンケート結果を補完すべき。

【課題3】アンケート結果を政策立案にどう活用するか …大阪府の場合、市長方針として3歳児からの教育に係る費用の無償化を目標に掲げており、調査結果を受けて衣・食・住など、どういった分野から優先的に取り組むことで貧困の解消に向かうかが注目される。

●子どもの貧困対策は多岐にわたる

子どもの貧困に至る原因を解消していくためには、単に教育に係る経済的負担軽減を図るだけでなく、ひとり親の就労支援や居場所づくり・相談体制などの多面的な対策が必要です。大阪や他県の事例も参考にしつつ、愛知県の特性も踏まえた対策を提言していきます。子どもが教育を受けている間に、自分の力で自分の未来を切りひらいていける社会環境をつくっていくことが、私たちの使命です。